



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 11日

上場会社名 電気化学工業株式会社
 コード番号 4061
 (URL <http://www.denka.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 晝間敏男
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 南井宏二
 TEL (03) 5290 - 5512

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日
 米国会計基準採用の有無 無

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	307,923	10.0	26,069	1.9	23,913	9.2
17年 3月期	280,033	11.5	25,585	19.3	21,897	24.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	15,365	13.1	31.08	—	11.1	7.1	7.8
17年 3月期	13,587	28.7	27.70	—	11.1	6.8	7.8

(注) ①持分法投資損益 18年 3月期 1,268 百万円 17年 3月期 607 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 491,484,056 株 17年 3月期 486,996,508 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	349,689	146,148	41.8	297.23
17年 3月期	328,248	130,715	39.8	265.71

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 491,397,601 株 17年 3月期 491,570,512 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	29,452	△ 17,545	△ 13,956	5,710
17年 3月期	29,703	△ 8,512	△ 20,156	7,724

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 15 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	156,000	12,000	8,000
通期	322,000	24,500	16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32 円 56 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9ページを参照してください。

<添付資料>

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）及び子会社53社、関連会社50社より構成されており、有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

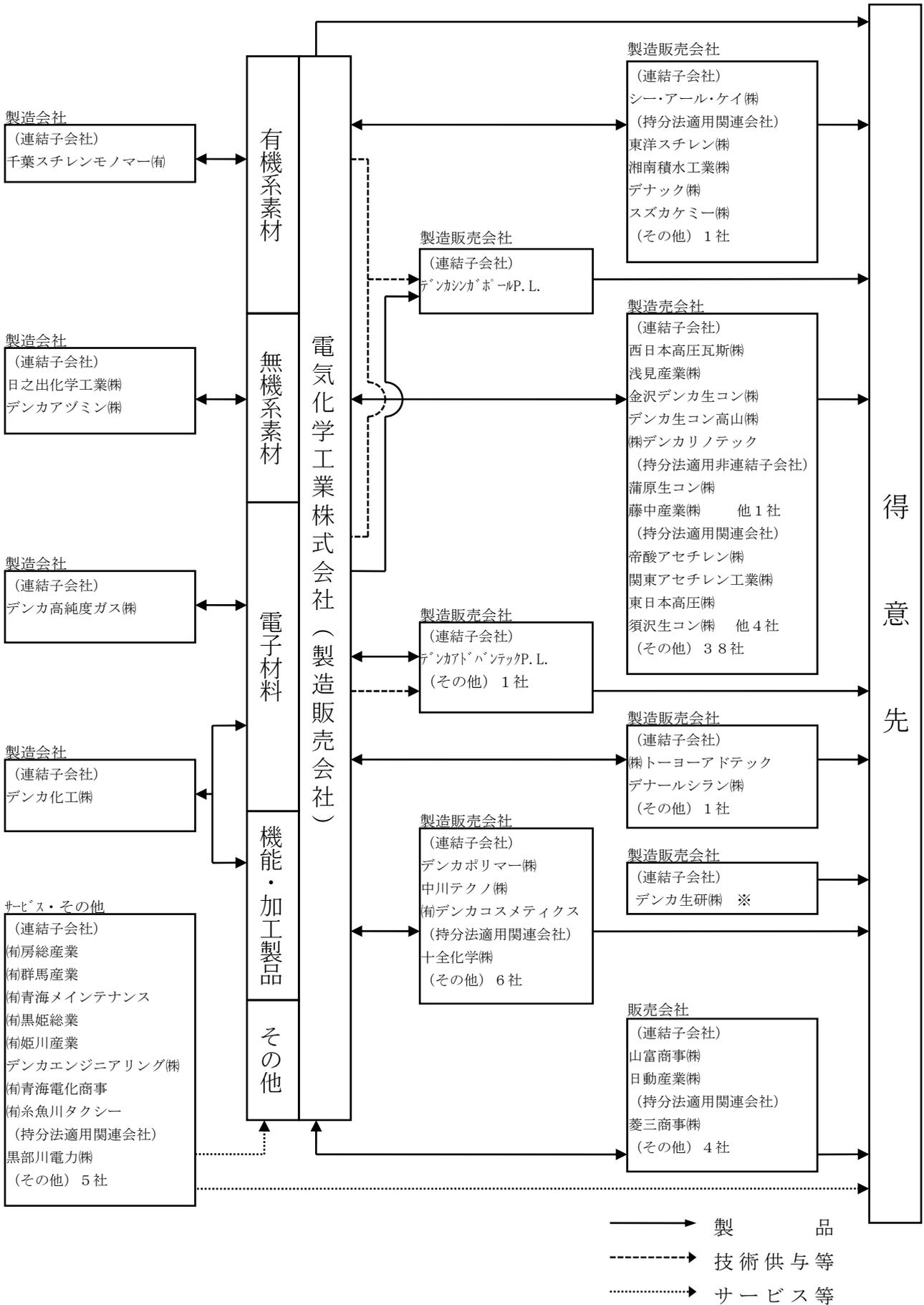
各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

事業区分	主要な会社
有機系素材	当社、千葉スチレンモノマー(有)、デンカシンガポールP.L.、東洋スチレン(株)、その他5社 (計9社)
無機系素材	当社、日之出化学工業(株)、西日本高圧瓦斯(株)、デンカアヅミン(株)、デンカ生コン高山(株)、その他52社 (計57社)
電子材料	当社、デンカアドバンテックP.L.、デナールシラン(株)、その他6社 (計9社)
機能・加工製品	当社、デンカ生研(株)、デンカポリマー(株)、中川テクノ(株)、その他9社 (計13社)
その他	山富商事(株)、デンカエンジニアリング(株)、その他19社 (計21社)

(注) 各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合にはそれぞれに含めて記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



※デンカ生研(株)は、株式をジャスダックに上場しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、青海工場の石灰石原石山や水力を中心とした低コスト自家発電設備などの保有資源と有機、無機、セメントにわたる幅広い技術蓄積とを最大限に活用した“**特色と存在感のある化学メーカー**”をあるべき姿と考え、より優良なる専門化学会社を目指して、収益の長期安定化と持続的成長に取り組んでおります。

また、環境の保全と安全の確保は経営の重要課題と認識し、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し、化学物質の排出削減などの環境負荷の低減、廃棄物の削減および有効利用等に努めております。

2. 目標とする経営指標

平成16年4月にスタートした当社グループの新たな取り組みである「DENKA“ニューステージ2006”」では次の3つの指標を当面の目標（連結ベース）としております。

売上高営業利益率	:	10%以上
自己資本比率	:	50%以上
有利子負債額	:	650億円以下

3. 利益配分に関する基本方針

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。なお、配当性向や株主資本配当率等の具体的な目標は定めておりません。

4. 対処すべき経営課題と経営施策

今後も経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想しております。

こうした環境認識の下、当社グループは収益性や財務体質においてさらに一段高いレベルに目標を置いた全社的取り組みである「DENKA“ニューステージ2006”」運動と、従来の小集団活動を発展的に解消し、新たに部門長をリーダーとした「Good Company Program」（略称GCP）運動を行動目標および指針として、以下の諸施策を実施し、企業価値の増大に努めてまいります。

□ 研究投資や設備投資の拡大

新製品や新分野を含めて当社の固有技術を活用した研究投資や設備投資を拡大し、重点事業を中心に積極的な事業展開を行ってまいります。

□ エレクトロニクス関連業務の集約・強化

成長の著しいエレクトロニクス関連製品について、研究開発・製造・販売のそれぞれの分野で「電子材料事業本部」に機能を集約し、強化を進めております。

- 基盤事業の国際競争力強化
現在の利益の源泉である基盤事業については一層のコストダウンを行い、国際競争力の維持・強化を図ってまいります。
- 低収益事業の見直し
低収益事業の見直しを行い、収益力の強化を進めてまいります。
- 業務改革等による生産性の最大化
業務改革を継続し生産性の最大化を目指します。
- 企業の社会的責任の全う
法令遵守を企業の安定的存続の基盤と認識し、その徹底を図るとともに、操業の安全確保や地球環境保全対策に積極的に取り組み、さらには雇用の安定に努めるなど、企業としての社会的責任を全うすべく努力を続けてまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料はありましたが、企業収益の改善に伴い民間設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善を背景として個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

化学工業界におきましては、国内外における需要は総じて順調に増加しましたが、原油・ナフサ価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が企業収益の圧迫要因となっており、関連製品の価格是正が懸案事項となっております。

このような経済環境のもとで、当社グループは業容の拡大と収益の確保に全社をあげて注力いたしました結果、当期の連結営業成績につきましては、売上高は、**3,079億23百万円**と前期に比べ**278億90百万円(10.0%)**の増収となりました。

収益面におきましては、原料価格高騰の影響を製品価格の是正と販売数量の増加で補いました結果、**営業利益は260億69百万円(前期比4億84百万円、1.9%増益)**を計上し、**売上高営業利益率は8.5%(0.6ポイント低下)**となりました。営業外損益では、持分法適用会社の収支改善に伴い投資利益が増加するとともに有利子負債の圧縮により金利負担が引き続き低下したことなどもあり、**経常利益は239億13百万円(前期比20億15百万円、9.2%増益)**となりました。特別損益では、遊休・賃貸用不動産の一部に減損会計を適用し損失を計上する一方、株式の持合い解消等による投資有価証券売却益を計上いたしました。また、子会社であるデンカ生研株式会社では製造したインフルエンザワクチンの相当量が国家検定で不合格となり当該製品の廃棄損失等を計上いたしました。この結果、**当期純利益は153億65百万円(前期比17億78百万円、13.1%増益)**となりました。

以下部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<有機系素材事業> (売上高**1,355億27百万円**)

スチレンモノマーは、中国を中心に輸出販売数量を大幅に伸ばすとともに、原料価格上昇に伴う販売価格の是正によって増収となりました。シンガポールの子会社**デンカシンガポール社**の**ポリスチレン樹脂**は、販売数量が増加し増収となりました。**AS樹脂・汎用ABS樹脂**は、国内外での販売価格の是正により増収となりました。

機能性樹脂では、**透明ポリマー**は光学レンズ関連用途やゲーム機向け等で輸出の販売数量を伸ばしました。**特殊樹脂“クリアレン”**は、PETボトル用シュリンクフィルム向けを中心に販売数量が増加し、**耐熱ABS**も自動車関連用途を中心に販売数量を伸ばしました。これら販売数量の増加に加えて、主要製品の販売価格の是正もあり機能性樹脂全体で大幅な増収となりました。

酢酸・酢酸ビニルは販売価格の上昇により増収となりました。**ポバール**は国内外で販売価格の是正が進みましたが、販売数量の減少により減収となりました。

クロロプレングムは、自動車関連用途や接着剤用途を中心に販売数量が増加するとともに、輸出を中心に販売価格が上昇し増収となりました。また、耐熱・耐油性に優れた**特殊合成ゴム“ERゴム”**は、国内外で自動車用ホース向けなどに販売数量を大幅に伸ばしました。**アセチレンブラック**は、大傘田工場品およびデンカシンガポール社品とも国内外で販売価格の是正が進み増収となりました。

この結果、当事業の売上高は1,355億27百万円と前期に比べ170億19百万円(14.4%)の増収となりました。

<無機系素材事業> (売上高495億57百万円)

肥料では、高珪酸質肥料“とれ太郎”が順調に販売数量を伸ばしましたが、石灰窒素や熔成磷肥は農業環境の悪化により減収となりました。カーバイドは販売数量が増加し増収となりました。アルミナセメントなどの耐火物は販売数量が減少したものの、原料価格上昇に伴う販売価格の是正により増収となりました。また、結晶質アルミナ短繊維“デンカアルセン”が電子部品焼成炉用途や自動車用途向けに販売数量を伸ばしました。

セメントおよび生コンクリート製造販売の子会社各社は、民間需要が堅調に推移したことに加え、主要販売地区である新潟地区での災害復興需要などにより販売数量が伸びて増収となりました。特殊混和材では、グラウト用無収縮材“プレタスコン”が、耐震補強工事向けに順調に販売数量を伸ばしました。また、吹付コンクリート用急結材“ナトミック”が高速道路等のトンネル工事向けに販売数量を伸ばすとともに、補修材“スプリード”やアクリル系接着剤“ハードロックⅡ”も構造物の補修・補強工事に販売数量が増加しました。

この結果、当事業の売上高は495億57百万円と前期に比べ28億75百万円(6.2%)の増収となりました。

<電子材料事業> (売上高332億24百万円)

電子部材では、電子回路基板および放熱シートなどの熱対策製品群はIT関連製品や産業用電源および電鉄向けなど幅広い分野で販売数量が大幅に増加いたしました。構造用接着剤“ハードロック”は車載用スピーカー向けを中心に販売数量を伸ばし増収となりました。また、光学レンズ向けなどに紫外線硬化型接着剤“ハードロックOP/UV”も順調に販売数量を伸ばしました。デナールシラン株式会社でのモノシラン・ガスは好調に推移いたしました。

電子包材では、電子部品・半導体のエンボスキャリアテープ用のカバーテープや半導体固定用粘着テープ“エレグリップテープ”等は、期央より急速に電子機器関連製品の需要が回復し販売数量が大幅に増加しました。

機能性セラミックスでは、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーは環境対応品を中心に国内外で需要が拡大し、大牟田工場およびシンガポールの子会社デンカアドバンテック社とともにフル生産の水準で推移しております。

この結果、当事業の売上高は332億24百万円と前期に比べ34億54百万円(11.6%)の増収となりました。

<機能・加工製品事業> (売上高560億23百万円)

包装資材は、食品包装用のOPS(二軸延伸ポリスチレンシート)原反とデンカポリマ株式会社(株)のOPS加工品の販売数量が増加したことにより増収となりました。

建築資材では、プラスチック雨どいは昨年度は大型台風の影響で需要が拡大したこともあり販売数量が増加しましたが、農・土木用途向けのコルゲート管等も販売価格は上昇しましたが、販売数量の減少により減収となりました。

産業資材では、工業資材向け粘着テープは販売数量が増加するとともに販売価格の是正もあり増収となりましたが、合繊かつら用原糸“トヨカロン”は販売数量が減少し減収となりました。

医薬他では、**関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）“スベニール”**は、順調に販売数量を伸ばしましたが、前述の通り**デンカ生研株式会社**で主力製品である**インフルエンザワクチン**の一部が国家検定不合格となり減収となりました。

この結果、**当事業の売上高は560億23百万円**と前期に比べ**3億88百万円(0.7%)**の減収となりました。

<その他事業>（売上高**335億90百万円**）

前期に連結子会社であった株式会社ディー・アール・エムの全株式を前年度中に譲渡し連結の対象から除外したことによる減収要因はありましたが、**デンカエンジニアリング株式会社**の受注が好調であり、商社の販売も順調に伸びました。

この結果、**当事業の売上高は335億90百万円**と前期に比べ**49億28百万円(17.2%)**の増収となりました。

2. 財政状態

①資産、負債、資本の状況

当期末の**総資産**は、前期末に比べ**214億40百万円**増加して**3,496億89百万円**となりました。販売増に伴う売掛債権の増加や原料価格の上昇によるたな卸資産の増加等により流動資産は前期比**87億83百万円**増加の**1,206億83百万円**となりました。固定資産は、積極的な設備投資を行ったことにより有形固定資産が増加するとともに、持分法適用会社の収支改善や株式市況の好転により投資有価証券が増加したために前期比**126億57百万円**増加の**2,290億5百万円**となりました。

設備投資を自己資金の範囲で行うとともに投資有価証券等の資産売却を行ったことにより有利子負債が前期比**100億59百万円**減少の**910億6百万円**となり、借入金依存度は**26.0%**（前期比**4.8ポイント**の改善）となりましたが、原料価格の上昇による買入債務の増加等もあったことから、当期末の**負債**は前期末に比べ**59億85百万円**増加して**1,980億69百万円**となりました。

少数株主持分は、前期比**22百万円**増加の**54億72百万円**となりました。

資本は、当期純利益の増加やその他有価証券評価差額金の増加等により**1,461億48百万円**となり、前期末に比べて**154億32百万円**増加しております。この結果、**株主資本比率**は前期末の**39.8%**から**41.8%**となり、**1株当たり株主資本**は前期末の**265円71銭**から**297円23銭**となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、業績の回復や利払いの減少などがありましたが、売上増加に伴う売掛債権の増加と原材料価格高騰に伴う棚卸資産の増加の影響により**294億52百万円**と前期に比べ**2億51百万円**の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式の持合い解消に伴う投資有価証券の売却等もありましたが、電子材料事業集約化工事やデンカシンガポール社での特殊樹脂“クリアレン”および透明樹脂の製造設備新設工事と超高分子ポリスチレン増強工事等など、重点成長事業への積極的な設備投資を実施した結果、**175億45百万円**の支出となり、営業キャッシュ・フローと合わせた**フリー・キャッシュ・フロー**は**119億6百万円**と、前期に比べ**92億84百万円**の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金 37 億 64 百万円を流出し、引き続き財務体質強化のために 101 億 16 百万円を有利子負債の返済に充てました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 20 億 14 百万円減少し 57 億 10 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率	28.8%	32.6%	36.4%	39.8%	41.8%
時価ベースの自己資本比率	48.7%	46.9%	56.5%	58.1%	73.9%
債務償還年数	6.5年	4.7年	3.7年	3.4年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	16.3	21.9	23.2	26.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業の設備投資や個人消費を牽引役として景気回復基調が続く、国内経済も底堅く推移するものと思われませんが、原油価格の高騰や長期金利の上昇懸念等、経済の先行きは大変不透明になっております。

このような経済環境の下、当社は高付加価値製品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、引き続き収益確保のためのコストダウンの進展を進めてまいりたい所存です。

次期の業績見通しは次の通りです。

〔通期業績予想〕

- ・ 売上高 3,220 億円 (前年度比 4.6%増)
- ・ 営業利益 275 億円 (前年度比 5.5%増)
- ・ 経常利益 245 億円 (前年度比 2.5%増)
- ・ 当期純利益 160 億円 (前年度比 4.1%増)
- ・ 配当金 年 7 円／株

〔通期業績予想の前提条件〕

- ・ 国産ナフサ価格 48,800 円／kl
- ・ 為替レート 117 円／US\$ 142 円／ユーロ

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。但し、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原材料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において910億6百万円（借入金依存度26.0%）であります。当社グループは、事業運営を取り巻くリスクに備えるべく、キャッシュ・フローを借入金返済に充当し、有利子負債削減を進めておりますが、将来の金利変動により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、訴訟の提起、法的規制の強化、産業事故、環境汚染、地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
【資産の部】					
流動資産					
現金及び預金	5,755		7,758		△ 2,002
受取手形及び売掛金	66,280		59,609		6,671
棚卸資産	40,681		37,246		3,435
繰延税金資産	1,826		1,647		179
その他の当座金	6,398		5,948		449
流動資産計	△ 259		△ 310		50
固定資産	120,683	34.5	111,899	34.1	8,783
有形固定資産	176,682		170,656		6,025
無形固定資産	3,170		2,428		741
投資有価証券	44,155		38,260		5,894
繰延税金資産	4,672		5,030		△ 358
その他の当座金	585		805		△ 219
固定資産計	△ 260		△ 832		572
資産合計	229,005	65.5	216,348	65.9	12,657
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金	45,344		40,156		5,187
短期借入金	43,976		41,235		2,740
商業ペーパー	4,000		6,000		△ 2,000
一年以内償還予定の社債	-		5,000		△ 5,000
その他の流動負債計	44,602		35,117		9,484
流動負債計	137,923	39.4	127,510	38.8	10,413
固定負債					
社債	30,000		30,000		-
長期借入金	13,029		18,830		△ 5,800
繰延税金負債	4,618		3,982		635
土地再評価に係る繰延税金負債	5,732		5,898		△ 166
退職給付引当金	5,244		5,073		170
役員退職慰労金引当金	1,309		581		728
その他の固定負債計	211		207		3
固定負債計	60,145	17.2	64,573	19.7	△ 4,428
負債合計	198,069	56.6	192,084	58.5	5,985
【少数株主持分】					
少数株主持分	5,472	1.6	5,449	1.7	22
【資本の部】					
資本金	36,998		36,998		-
資本剰余金	41,551		41,549		1
利益剰余金	48,666		36,838		11,827
土地再評価差額金	8,596		8,847		△ 250
その他の有価証券評価差額金	11,064		7,717		3,347
為替換算調整勘定	△ 412		△ 995		583
自己株式	△ 317		△ 241		△ 76
資本合計	146,148	41.8	130,715	39.8	15,432
負債、少数株主持分及び資本合計	349,689	100.0	328,248	100.0	21,440

連結損益計算書

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	307,923	100.0	280,033	100.0	27,890
売 上 原 価	232,745	75.6	205,843	73.5	26,902
売 上 総 利 益	75,177	24.4	74,189	26.5	987
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,107	15.9	48,604	17.4	503
営 業 利 益	26,069	8.5	25,585	9.1	484
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	709		584		125
そ の 他	2,175		1,199		975
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	1,076		1,228		△ 151
そ の 他	3,965		4,243		△ 277
経 常 利 益	23,913	7.8	21,897	7.8	2,015
特 別 利 益					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,101		2,362		1,739
固 定 資 産 売 却 益	—		86		△ 86
特 別 損 失					
減 損 損 失	2,757		—		2,757
棚 卸 資 産 廃 棄 損	1,153		—		1,153
過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 金 引 当 金 繰 入 額	688		—		688
事 業 整 理 損	399		293		106
関 係 会 社 整 理 損	—		1,660		△ 1,660
固 定 資 産 売 却 損	—		717		△ 717
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	23,016	7.5	21,675	7.7	1,341
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,932		6,297		2,635
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,474		1,273		△ 2,747
少 数 株 主 利 益	192		517		△ 325
当 期 純 利 益	15,365	5.0	13,587	4.9	1,778

連結剰余金計算書

科 目	当 期	前 期
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	百万円	百万円
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	(41,549)	(39,856)
資本剰余金増加高	(1)	(1,692)
新株予約権付社債の転換	—	1,689
自己株式処分差益	1	3
資本剰余金期末残高	(41,551)	(41,549)
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	(36,838)	(28,640)
利益剰余金増加高	(15,616)	(13,597)
当 期 純 利 益	15,365	13,587
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高	—	10
土地再評価差額金取崩額	250	—
利益剰余金減少高	(3,789)	(5,399)
利 益 配 当 金	3,686	2,922
役 員 賞 与 (内 監 査 役 分 賞 与)	102 (12)	90 (10)
土地再評価差額金取崩額	—	2,386
利益剰余金期末残高	(48,666)	(36,838)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
1. 税金等調整前当期純利益	23,016	21,675
2. 減価償却費	13,466	13,060
3. 連結調整勘定償却額	△ 42	7
4. 賞与引当金増減額	△ 6	13
5. 退職給付引当金増加額	170	399
6. 貸倒引当金増減額	△ 623	190
7. 受取利息及び受取配当金	△ 709	△ 584
8. 支払利息	1,076	1,228
9. 持分法による投資利益	△ 1,268	△ 607
10. 投資有価証券売却益	△ 4,101	△ 2,362
11. 関係会社整理損失	-	1,660
12. 減損損失	2,757	-
13. 過年度役員退職慰労金引当金繰入額	688	-
14. 固定資産除売却損益	1,129	1,415
15. 棚卸資産廃棄損	1,153	-
16. 売上債権の増加額	△ 6,475	△ 5,550
17. 棚卸資産の増加額	△ 4,481	△ 5,295
18. 仕入債務の増加額	5,082	6,165
19. その他	6,609	3,061
小計	37,442	34,478
20. 利息及び配当金の受取額	727	596
21. 利息の支払額	△ 1,104	△ 1,279
22. 法人税等の支払額	△ 7,612	△ 4,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,452	29,703
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の売却による収入	-	371
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 21,571	△ 13,149
3. 有形固定資産の売却による収入	479	2,377
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 1,143	△ 1,932
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 267	△ 240
6. 投資有価証券の売却による収入	4,981	3,042
7. 連結の範囲の変更を伴う 子会社の売却による収入	-	988
8. その他	△ 23	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,545	△ 8,512
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金減少額	△ 3,027	△ 9,733
2. 長期借入れによる収入	5,230	328
3. 長期借入れの返済による支出	△ 7,319	△ 7,650
4. 社債の発行による収入	-	10,000
5. 社債の償還による支出	△ 5,000	△ 10,000
6. 連結財務諸表提出会社による 配当金の支払額	△ 3,686	△ 2,922
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 77	△ 120
8. その他	△ 74	△ 57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,956	△ 20,156
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	35	17
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,014	1,051
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,724	6,630
VII 新規連結子会社による現金及び 現金同等物の影響額	-	43
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	5,710	7,724

連結財務諸表の注記事項

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 29社 : デンカ生研(株)・デンカポリマー(株)・日之出化学工業(株)・山富商事(株) 他25社
- ・ 非連結子会社数 24社 : うち持分法適用会社数 3社 : 藤中産業(株)・蒲原生コン(株) 他1社
- ・ 関連会社数 50社 : うち持分法適用会社数15社 : 東洋スチレン(株) 他14社 (連結の範囲に関する重要性の原則を適用しております。)

(2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (a) 連結の範囲 異動ありません。
- (b) 持分法の範囲 異動ありません。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)他11社の決算日は12月31日であります。また、当連結会計年度において西日本高圧瓦斯(株)は11月30日から3月31日へ決算期を変更しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 棚卸資産 …………… 主として総平均法による原価法
- 有価証券
 - ・ 満期保有目的債券 …… 償却原価法(定額法)
 - ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ・ 有形固定資産 …… 主として定額法
- ・ 無形固定資産 …… 主として定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。)

③ 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ・ 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(12,305百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

・役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の40%を計上しておりましたが、平成18年4月10日付当社取締役会におきまして、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当連結会計年度末までに確定した要支給額の全額を計上することといたしました。これに伴い、過年度分688百万円を特別損失(過年度役員退職慰労金引当金繰入額)に計上した結果、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

確定基準によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、2,757百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

2. 連結貸借対照表の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成18年3月期)	前 期 (平成17年3月期)
①減価償却累計額	284,840	276,694
②受取手形割引高	15	78
受取手形裏書譲渡高	—	1
③偶発債務		
保証債務	549	623
④自己株式	317	241
(自己株式数)	(986,839株)	(813,928株)

3. 連結損益計算書の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成18年3月期)	前 期 (平成17年3月期)
①連結調整勘定償却	42 (営業外収益)	7 (一般管理費)
②持分法投資利益	1,268 (営業外収益)	607 (営業外収益)

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	主な用途	種類	減損損失	備考
北海道苫小牧市	工場用地	土地	32百万円	遊休（一部賃貸）
群馬県高崎市	倉庫用地	土地	755百万円	遊休（一部賃貸）
新潟県新潟市	倉庫用地	土地	1,841百万円	遊休（一部賃貸）
その他	福利厚生施設	土地	128百万円	遊休
計			2,757百万円	

当社グループは、事業に供している資産については事業セグメントもしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、遊休（一部賃貸）資産については個々の単位で把握しております。

遊休（一部賃貸）資産については、将来の具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,757百万円）として特別損失に計上しております。なお、その内訳は、全て土地であります。

また、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価しております。

4. キャッシュ・フロー計算書の注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成18年3月期)	前 期 (平成17年3月期)
現金及び預金	5,755	7,758
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 44	△ 33
現金及び現金同等物	5,710	7,724

5. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

6. 有価証券

当期（平成18年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当 期 (平成18年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式 (2)債 券	7,016 —	24,329 —	17,312 —
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式 (2)債 券	229 —	158 —	△70 —
合 計		7,246	24,487	17,241

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額（百万円）
4,976	4,101	0

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式 非公募内国債	6,266 125

前期（平成17年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	前期（平成17年3月31日現在）		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券	7,762 —	20,124 —	12,361 —
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券	433 —	369 —	△64 —
合計		8,196	20,493	12,297

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
3,043	2,362	0

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式 非公募内国債	6,179 126

7. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

8. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成18年3月期)	前 期 (平成17年3月期)
① 退職給付債務	△ 26,458	△ 26,861
② 年金資産	16,001	13,783
③ 未積立退職給付債務 ①+②	△ 10,456	△ 13,077
④ 会計基準変更時差異未処理額	4,357	5,447
⑤ 未認識過去勤務債務	39	44
⑥ 未認識数理計算上の差異他	814	2,512
⑦ 退職給付引当金 ③+④+⑤+⑥	△ 5,244	△ 5,073

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成18年3月期)	前 期 (平成17年3月期)
① 勤務費用	1,064	1,234
② 利息費用	325	329
③ 期待運用収益	△ 175	△ 165
④ 会計基準変更時差異の処理額	1,089	1,228
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	4	4
⑥ 未認識数理計算上の差異処理額他	481	473
⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥	2,791	3,106

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

2. 中小企業退職金共済制度を採用している連結子会社の掛金及び勤続加算金は「⑥未認識数理計算上の差異処理額他」に含めております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成18年3月期)	前 期 (平成17年3月期)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	主として1.2%	主として1.2%
③ 期待運用収益率	主として1.2%	主として1.2%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年

9. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期	前 期
	(平成18年3月期)	(平成17年3月期)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	—	22
貸倒引当金損金算入限度超過額	74	261
未払事業税	577	522
役員退職慰労金引当金	523	233
退職給付引当金超過額	2,062	1,852
賞与引当金	734	782
棚卸資産及び固定資産未実現損益	312	440
その他有価証券評価損	309	297
ゴルフ会員権評価損	659	753
減損損失	1,064	—
その他	784	587
繰延税金資産計	7,104	5,754
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,904	4,837
固定資産減価積立金	2,337	2,349
その他	68	98
繰延税金負債計	9,309	7,284
繰延税金資産（負債）の純額	△2,205	△1,529

10. 関連当事者との取引

当期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の内兼任等	事業上の関係				
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	直接50%	兼任3名 出向3名	当社より原料となるスチレンモノマーを販売	当社製品の販売	14,466	売掛金	5,415
関連会社	菱三商事(株)	東京都港区	1,200	パルプ、紙、無機・有機工業製品及び工業樹脂等の国内販売業・輸出入業	直接48.1%	兼任3名 出向1名	当社より合成樹脂製品他を販売	当社製品の販売	12,694	売掛金 受取手形	4,556 10

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記各社への当社製品等の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

セグメント情報

(当期：自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
 (前期：自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期						計	消去又は 全社	連 結
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製品 事業	そ の 他 事業	業			
I. 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する 売上高	135,527	49,557	33,224	56,023	33,590	307,923	—	307,923	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,845	3,327	2,076	2,515	3,978	19,743	(19,743)	—	
計	143,373	52,884	35,301	58,539	37,568	327,667	(19,743)	307,923	
営 業 費 用	133,752	47,952	29,910	53,358	36,646	301,620	(19,766)	281,853	
営 業 利 益	9,621	4,932	5,390	5,180	922	26,047	22	26,069	
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	98,217	58,411	38,237	62,419	14,550	271,835	77,853	349,689	
減 価 償 却 費	5,018	3,223	2,453	2,766	28	13,490	(24)	13,466	
資 本 的 支 出	9,664	3,709	5,179	5,100	24	23,677	(22)	23,655	

	前 期						計	消去又は 全社	連 結
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製品 事業	そ の 他 事業	業			
I. 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する 売上高	118,507	46,681	29,770	56,411	28,662	280,033	—	280,033	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,877	3,090	1,820	2,427	4,950	19,166	(19,166)	—	
計	125,385	49,772	31,590	58,839	33,612	299,199	(19,166)	280,033	
営 業 費 用	116,738	45,646	26,286	51,934	33,049	273,656	(19,208)	254,447	
営 業 利 益	8,646	4,125	5,303	6,905	562	25,543	41	25,585	
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	96,586	54,739	32,017	59,189	9,937	252,470	75,778	328,248	
減 価 償 却 費	5,043	3,078	2,129	2,808	22	13,082	(21)	13,060	
資 本 的 支 出	5,640	2,727	4,502	3,657	14	16,543	(49)	16,493	

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレンゴム、アセチレンブラック 他
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 他
電子材料事業	溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 他
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、建設資材・産業資材 他
その他事業	プラントエンジニアリング 他

3. 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期が75,778百万円、当期が77,853百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前期及び当期において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		アジア	その他	計
当期	I. 海外売上高	56,593	16,207	72,800
	II. 連結売上高	—	—	307,923
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	18.4%	5.3%	23.6%

		アジア	その他	計
前期	I. 海外売上高	44,961	13,488	58,449
	II. 連結売上高	—	—	280,033
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	16.1%	4.8%	20.9%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。